町立学校施設空調設備設置事業

様式集

平成３１年２月１３日

松田町

　提出書類一覧表　及び　記入要領

**【提出書類一覧表】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式番号 | 提出部数 | 書式ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ形式 | 枚数制限 |
| **１　公募型プロポーザル募集要項等全般に関する提出書類** |  |  |  |  |  |
| 共通質問書（様式） | １－１ | 適宜 | ― | Excel | ― |
| 現地確認（対象校抜粋）申込書 | １－２ | 1部 | A4 | Word | ― |
| **２　参加表明及び参加資格確認申請に関する提出書類** |
| （１）参加表明及び参加資格確認申請時の提出書類 |
| 表紙 | ２－１ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 参加表明書 | ２－２ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 委任状 | ２－３ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| 参加資格確認申請書兼誓約書 | ２－４ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 企業体協定書 | ２－５ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| 企業体構成表 | ２－６ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| 施工監督技術者配置予定調書 | ２－７ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| 工事監理技術者配置予定調書 | ２－８ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| 設計担当者配置予定調書 | ２－９ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| 添付資料提出確認書 | ２－１０ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| ※添付資料　会社概要、決算関係書類等（様式2-10参照） | ― | 2部 | ― | ― | 適宜 |
| （２）参加資格通知後に用いる提出書類 |
| 参加資格がないと認めた場合の説明要求書 | ２－１１ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| 構成員の変更申請書兼誓約書 | ２－１２ | 2部 | A4 | Word | 適宜 |
| **３　事業実施に関する提案書提出時、辞退時の提出書類** |  |  |  |  |  |
| （１）提案確認書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ３－１ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案書類提出届兼誓約書 | ３－２ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案書類確認書 | ３－３ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 募集条件及び要求水準に関する誓約書 | ３－４ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案辞退届 | ３－５ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| （２）提案価格に関する提出書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ４－１ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案価格 | ４－２ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 提案価格内訳書（学校別・費目別内訳書） | ４－３ | 2部 | A3 | Word | 適宜 |
| （３）　施工業者予定表 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ５－１ | 2部 | A4 | Word | 1枚 |
| 施工業者予定表 | ５－２ | 2部 | A4 | Excel | 1枚 |
| （４）事業継続に関する提出書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ６－１ | 15部 | A4 | Word | 1枚 |
| 　労務者の確保計画 | ６－２ | 15部 | A4 | Word | 1枚 |
| 　購入予定空調機器一覧表 | ６－３ | 15部 | A4 | Word | 1枚 |
| （５）事業実施に関する提案書（※具体的な会社名等は記載しないこと） |
| ア　事業実施に関する提案書 |
| 表紙 | ７－１ | 15部 | A4 | Word | 1枚 |
| 事業実施提案書１：事業計画の妥当性 | ７－２ | 15部 | A4 | Word | 3枚 |
| 事業実施提案書２：リスクへの適切な対応及び事業履行の確保 | ７－３ | 15部 | A4 | Word | 3枚 |
| 事業実施提案書３：地域社会、地域経済への貢献 | ７－４ | 15部 | A4 | Word | 1枚 |
| イ　設備整備に関する提案書 |
| 表紙 | ８－１ | 15部 | A4 | Word | 1枚 |
| 設備整備提案書１：設計・施工計画、設計・施工体制の妥当性 | ８－２ | 15部 | A4 | Word | 3枚 |
| 設備整備提案書２：設計・施工スケジュールの妥当性について | ８－３ | 15部 | A4 | Word | 4枚 |
| 設備整備提案書３：空調設備の特徴、学校現場の環境特性に配慮した工夫 | ８－４ | 15部 | A4 | Word | 6枚 |
| 設備整備提案書４：学校現場の環境特性を踏まえた安全確保 | ８－５ | 15部 | A4 | Word | 2枚 |
| 設備整備提案書５：フレキシビリティへの配慮 | ８－６ | 15部 | A4 | Word | 2枚 |
| 　設計・施工スケジュール表 | ８－７ | 15部 | A3 | Word | 適宜 |
| ウ　維持管理に関する提案書 |
| 表紙 | ９－１ | 15部 | A4 | Word | 1枚 |
| 維持管理提案書１：緊急時の対応・対策及びライフサイクルコスト等への配慮 | ９－２ | 15部 | A4 | Word | 3枚 |

※　「ファイル形式」の「Word」及び「Excel」はそれぞれ、Microsoft Office Word文書（\*.docx）形式及びMicrosoft Office Excelブック（\*.xlsx）形式を指す。

【記入要領】

1. 一般事項
* 提出書類の作成にあたっては、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って、明確・具体的に記入のうえ、提出すること。
* 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
* 数字はアラビア字体を使用すること。
* 添付書類については、指定以外のものは提出しないこと。
1. 作成上の共通留意事項
* 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の【提出書類一覧表】及び各様式に記載の指示に従うこと。
* 各様式は、前掲の【提出書類一覧表】に記載のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）に従って作成すること。
* 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイント以上とすること。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
* 説明図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。
* 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号を記載すること。
* 書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦使い横書きにて作成し、左綴じること。
* 書式サイズについて、A3サイズが指定されているものは、原則としてA3横使い横書きにて作成し、左綴じしてA4サイズに折り込むこと。
* 提出書類は、次頁表の区分に従って分冊として別綴じすること。なお、各分冊の表紙の次頁に、目次（様式任意）を付すこと。
* 両面印刷は行わないこと。
* 各様式において「１」「●」「注」等で記載された注記事項については、書類作成時に削除して構わない。

［提出書類の綴じる区分］

|  |  |
| --- | --- |
| **綴じる区分** | **該当様式** |
| ■参加資格確認申請時：１部 |
| ２　参加資格確認申請時の提出書類 | 様式２－１～様式２－１０及び添付資料 |
| ■事業に関する提案書提出時（提案確認書類他）：１部 |
| ３（１）提案確認書類 | 様式３－１～様式３－４ |
| ３（２）価格提案に関する提出書類 | 様式４－１～様式４－３ |
| ３（３）施工業者予定表 | 様式５－１～様式５－２ |
| ■事業に関する提案書提出時（事業実施に関する提案書）：１５部 |
| ３（４）事業継続に関する提出書類 | 様式６－１～様式６－３ |
| ３（５）事業実施に提案書等ア　事業実施に関する提案書イ　設備整備に関する提案書ウ　維持管理に関する提案書 | 様式７－１～様式７－４様式８－１～様式８－７様式９－１～様式９－２ |

1. 提出方法

・　募集要項及び様式集の記入要領に従い、紙と電子データの両方を提出すること。

1. 電子データの提出について
* 提案書提出時における提出書類（各様式）の電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し、募集要項に記載の要領で提出すること。
* 電子データの保存形式は、前掲の【提出書類一覧表】のファイル形式（「\*.docx」及び「\*.xlsx」）とし、Excelデータについては、計算式（関数）を含むデータとすること。ただし、各様式において、別途指定がある場合はそれに従うこと。
* また、併せて各様式・添付資料をすべてPDF形式で保存し、添付すること。

　様式

（様式１－２）

平成３１年　　月　　日

現地確認（対象校抜粋）　申込書

松田町長　　本山　博幸　様

所在地

商号又は名称

代表者名

「町立学校施設空調設備設置事業」に係る現地確認（対象校抜粋）への参加を申し込みます。

記

参加申し込み企業（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 総括担当者所属・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号/FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

構成員（１）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号/FAX番号 |  |

構成員（２）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号/FAX番号 |  |

構成員（３）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号/FAX番号 |  |

構成員（４）

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者所属・氏名 |  |
| 電話番号/FAX番号 |  |

留意事項

※見学は可能な限り企業体の組成を予定している複数社での参加申込とすること。「参加申し込み企業（代表企業）」欄に申込を行う会社名等必要事項を記載し、その他の構成員については「構成員」欄に記載すること。欄が足りない場合には適宜追加すること。

※現地に駐車場はないので、公共交通機関等を利用して来校すること。

※現地確認箇所及び時間については現地確認期間内において企業体の代表者にて直接学校と連絡をとり日時等調整を行い、現地確認についても企業体のみで行うことする。

※児童・生徒・教職員の安全に十分配慮し、迷惑がかからないよう確認を行うこと。

※校内の設備等の確認を行いたい場合は、実際の来校時に事務担当職員へその旨を伝え、場所及び鍵の借用等を行うこと。

※現地確認の際、企業体の非により校内の備品等を破損・紛失した場合は、企業体の負担により速やかに復旧を行うこと。

※現地確認完了後、学校からクレーム等が発生した場合、発注者は一切の責任は負わないため、企業体にて学校と協議を行い対応すること。

（様式２－１）

町立学校施設空調設備設置事業

プロポーザル提案参加表明及び

参加資格確認申請書類

（様式２－２）

平成３１年　　月　　日

参加表明書

松田町長　　本山　博幸　様

〔企業体の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３１年２月１３日に公告のありました「町立学校施設空調設備設置事業」に係る公募型プロポーザル募集への参加について表明いたします。あわせて、町立学校施設空調設備設置事業　公募型プロポーザル募集要項等に基づき、参加資格に関する書類を提出いたします。

（様式２－３）

平成３１年　　月　　日

委任状

松田町長　　本山　博幸　様

|  |  |
| --- | --- |
| 委　任　者 | （企業体の構成員）所　 在 　地商号又は名称代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の者に町立学校施設空調設備設置事業に係る公募型プロポーザル募集に関して、次の権限を委任します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者（代理人） | （企業体の代表企業）所　 在 　地　商号又は名称　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
|  |
| 委任事項 | 1　参加表明についての一切の件2　参加資格確認申請についての一切の件3　公募型プロポーザル募集への参加又は辞退についての一切の件4　復代理人選任についての一切の件 |

＊企業体の構成員ごとに提出すること。

（様式２－４）

平成３１年　　月　　日

参加資格確認申請書兼誓約書

松田町長　　本山　博幸　様

〔企業体の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３１年２月１３日に公告された町立学校施設空調設備設置事業に係る公募型プロポーザル募集への参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

町立学校施設空調設備設置事業の参加資格審査を申請するにあたり、企業体の代表企業及び構成員は以下のとおりです。以下の各代表企業及び構成員は、公募型プロポーザル募集要項に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約いたします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番　号 | 代表企業 | 構成員 | 企業体の代表企業及び構成員 |
| １ |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ２ |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ３ |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| ４ |  |  | 所在地商号又は代表者代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

＊各構成員が、募集要項第３・２の構成員の備えるべき参加資格要件を満たしていることを必ず確認すること。

＊行が不足する場合には、適宜追加すること。なお、1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

＊代表企業、構成員のいずれかに丸印「○」で記載すること。

＊必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、様式２－１０「添付資料提出確認書」の企業体確認欄に○印を記入すること（発注者確認欄は、発注者が使用する）。

（様式２－５）

○○共同企業体協定書

 （目　　的）

第１条 当共同企業体は、町立学校施設空調設備設置事業を共同連帯して営むことを目的とする。

 （名　　称）

第２条 当共同企業体は、○○共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

 （事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇番地に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、平成○○年○○月○○日に成立し、町立学校施設空調設備設置事業の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 町立学校施設空調設備設置事業を請け負うことができなかったときは、当企業体は前項の規定にかかわらず、当該建築工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

 （構成員の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

 〇〇県〇〇市〇〇番地

 　　○○株式会社　　代表取締役　　○　○　○　○

 〇〇県〇〇市〇〇番地

 　　○○株式会社　　代表取締役　　○　○　○　○

 〇〇県〇〇市〇〇番地

 　　○○株式会社　　代表取締役　　○　○　○　○

 （代表者の名称）

第６条 当企業体は、○○株式会社 代表取締役○○○○を代表者とする。

 （代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、町立学校施設空調設備設置事業の実施に関し、当企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

 （構成員の出資の割合等）

第８条 当企業体の構成員は、次の割合によって出資するものとする。

 ○○株式会社　　　　　○○ ％

 ○○株式会社　　　　　○○ ％

 ○○株式会社　　　　　○○ ％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

 （運営委員会）

第９条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、町立学校施設空調設備設置事業の完成に当たるものとする。

２　運営委員会の委員長は、当企業体の代表者が当たるものとする。

３　運営委員会は、必要に応じて委員長が招集するものとする。

４　運営委員会は、必要に応じ事務局を設置し、収支を明らかにする帳票類を整備しなければならない。

 （役員その他の選任）

第１０条 当企業体の役員、その他は、運営委員会において選任するものとする。

 （構成員の責任）

第１１条　各構成員は、町立学校施設空調設備設置事業の請負契約の履行に関し、共同連帯して責任を負うものとする。

 （取引金融機関）

第１２条 当企業体の取引金融機関は、○○銀行本店（支店）とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

 （決　　算）

第１３条　当企業体は、事業竣工の都度当該事業について決算するものとする。

 （利益金の配当の割合）

第１４条 決算の結果利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

 （欠損金の負担の割合）

第１５条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

 （権利義務の譲渡の制限）

第１６条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

 （工事途中における構成員の脱退に対する処置）

第１７条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が町立学校施設空調設備設置事業を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同、連帯して町立学校施設空調設備設置事業を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益金を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

 （事業途中における構成員の破産又は解散等に対する処置）

第１８条　構成員のうちいずれかが、事業途中において破産又は解散した場合、あるいはそれらと同様の状態になったものと発注者及び他の構成員が認めた場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１８条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前に代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１９条　当企業体が解散した後においても、町立学校施設空調設備設置事業につき、かし担保責任が生じたときには、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

 （協定書に定めのない事項）

第２０条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

 ○○株式会社外○社は、上記のとおり○○建設共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自１通を所持するものとする。

 平成○○年○○月○○日

 ○○株式会社

 代表取締役 　○　○　○　○ 印

 ○○株式会社

 代表取締役 　○　○　○　○ 印

 ○○株式会社

 代表取締役 　○　○　○　○ 印

（様式２－６）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ○○共同企業体編成表 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  委員長○○○○（○○株式会社○○） 委　員○○○○（○○株式会社○○）○○○○（○○株式会社○○）○○○○（○○株式会社○○）○○○○（○○建設株式会社○○）○○○○（○○建設株式会社○○） |  |
|  |  　共同企業体運営委員会 |  |
|
|
|  |
|
|
|
|
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  共同企業体事務所 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  所長○○（○○株式会社） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  監理技術者○○（○○株式会社） |  |
|
|
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  工務長○○（○○株式会社） |  |  事務長○○（○○株式会社） |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  　　　　工務主任（班長） |  |  　　　　事務主任（班長） |  |
|  　氏　　名 |  　　会　社　名 |  　氏　　名 |  　会　社　名 |
|  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  工　　務　　係 |  |  事　　務　　係 |  |
|  氏　　名 |  　会　社　名 |  氏　　名 |  　会　社　名 |
|  |  |  |  |
|
|  |  |  |  |  |  |  |

（様式２－７）

管理技術者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |

＊　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

＊　資格を証する書類の写し等を添付すること。

（様式２－８）

工事監理者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |

＊　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

＊　資格を証する書類の写し等を添付すること。

（様式２－９）

設計担当者配置予定調書

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 担当する役割 |  | 実務経験年数 |  |
| 所有する資格 |  |
| 上記の者を雇用する企業名 |  |

＊　記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

＊　資格を証する書類の写し等を添付すること。

（様式２－１０）

添付資料提出確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 企　業　名 |  |
| 添　付　書　類 | 企業体確認 | 発注者確認 |
| 1 | 会社概要 |  |  |
| 2 | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、利益処分案、　　　　　勘定科目内訳書（直近3期分） |  |  |
| 3 | 連結決算の貸借対照表、損益計算書、勘定科目内訳書（直近1期分） |  |  |
| 4 | 会社定款 |  |  |
| 5 | 印鑑証明書 |  |  |
| 6 | 法人税納税証明書 |  |  |
| 7 | 消費税納税証明書 | ※下記注釈参照 |  |
| 8 | 町税完納証明書 |  |  |
| 9 | 商業登記簿謄本 |  |  |
| 10 | 募集要項で定めた建設業法第３条第１項の規定による特定建設業許可通知書又は許可証明書 |  |  |

＊　構成員ごとに本様式を作成し、提出すること。

＊　必要書類が揃っていることを確認したうえで、企業体確認欄に○印を記入すること。

＊　7 消費税納税証明書については、法人税納税証明書で納税が確認できる場合は、不要。

＊　添付資料5～9を提出する場合については、公告日以降に交付されたものに限る。

（様式２－１１）

平成３１年　　月　　日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

松田町長　　本山　博幸　様

〔企業体の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

町立学校施設空調設備設置事業に係る公募型プロポーザル募集への参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

（様式２－１２）

平成３１年　　月　　日

構成員の変更申請書兼誓約書

松田町長　　本山　博幸　様

〔企業体の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

町立学校施設空調設備設置事業に係る公募型プロポーザル募集について、参加表明書及び参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の構成員は、本件募集要項に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載すること)

（様式３－１）

町立学校施設空調設備設置事業

提案確認書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式３－２）

平成３１年　　月　　日

提案書類提出届兼誓約書

松田町長　　本山　博幸　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３１年２月１３日に公告のありました町立学校施設空調設備設置事業に係る公募型プロポーザル募集の提案について、本件提案書等に基づき書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式３－３）

提案書類確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ３　提案時の提出書類 | 様式番号 | 提出部数 | 企業体確認 | 発注者確認 |
| 提案書類確認リスト |  |  |  |  |
| （１）提案確認書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ３－１ | 2部 |  |  |
| 提案書類提出届兼誓約書 | ３－２ | 2部 |  |  |
| 提案書類確認書 | ３－３ | 2部 |  |  |
| 募集条件及び要求水準に関する誓約書 | ３－４ | 2部 |  |  |
| 提案辞退届 | ３－５ | 2部 |  |  |
| （２）提案価格に関する提出書類 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ４－１ | 2部 |  |  |
| 提案価格 | ４－２ | 2部 |  |  |
| 提案価格内訳書（学校別・費目別内訳書） | ４－３ | 2部 |  |  |
| （３）　施工業者予定表 |  |  |  |  |  |
| 表紙 | ５－１ | 2部 |  |  |
| 施工業者予定表 | ５－２ | 2部 |  |  |
| （４）事業継続に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| 　表紙 | ６－１ | 15部 |  |  |  |
| 　労務者の確保計画 | ６－２ | 15部 |  |  |  |
| 　購入予定空調機器一覧表 | ６－３ | 15部 |  |  |  |
| （５）事業実施に関する提案書 |  |  |  |  |  |
| ア　事業実施に関する提案書 |  |  |  |  |
| 表紙 | ７－１ | 15部 |  |  |
| 事業実施提案書１：事業計画の妥当性 | ７－２ | 15部 |  |  |
| 事業実施提案書２：リスクへの適切な対応及び事業履行の確保 | ７－３ | 15部 |  |  |
| 事業実施提案書３：地域社会、地域経済への貢献 | ７－４ | 15部 |  |  |
| イ　設備整備に関する提案書 |
| 表紙 | ８－１ | 15部 |  |  |
| 設備整備提案書１：設計・施工計画、設計・施工体制の妥当性 | ８－２ | 15部 |  |  |
| 設備整備提案書２：設計・施工スケジュールの妥当性について | ８－３ | 15部 |  |  |
| 設備整備提案書３：空調設備の特徴、学校現場の特性に配慮した工夫 | ８－４ | 15部 |  |  |
| 設備整備提案書４：学校現場の環境特性を踏まえた安全確保 | ８－５ | 15部 |  |  |
| 設備整備提案書５：フレキシビリティへの配慮 | ８－６ | 15部 |  |  |
| 　設計・施工スケジュール表 | ８－７ | 15部 |  |  |
| ウ　維持管理に関する提案書 |
| 表紙 | ９－１ | 15部 |  |  |
| 維持管理提案書１：緊急時の対応・対策及びライフサイクルコスト等への配慮 | ９－２ | 15部 |  |  |

注　必要書類が必要部数揃っていることを確認したうえで、企業体確認欄に○印を記入すること（発注者確認欄は、発注者が使用する）。

（様式３－４）

平成３１年　　月　　日

募集条件及び要求水準に関する誓約書

松田町長　　本山　博幸　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

町立学校施設空調設備設置事業に係る公募型プロポーザル募集に対する提出書類の一式は、要求水準書等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、公募型プロポーザル募集要項等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

（様式３－５）

平成３１年　　月　　日

提案辞退届

松田町長　本山　博幸　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３１年２月１３日に公告のありました町立学校施設空調設備設置事業に係る公募型プロポーザル募集の提案に対する参加資格確認審査に関する提出書類を提出いたしましたが、都合により参加を辞退いたします。

（様式４－１）

町立学校施設空調設備設置事業

提案価格に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式４－２）

平成３１年　月　日

提案価格

松田町長　本山　博幸　様

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

町立学校施設空調設備設置事業の募集要項等に定められた事項を承諾の上、下記の金額を提案します。

記

件　　名　　町立学校施設空調設備設置事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 |  | 拾 | 億 | 千 | 百 | 拾 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（消費税及び地方消費税を含む。）

注1　金額、月日等の数字は、アラビア字体で明確に記載すること。

注2　金額の頭に￥記号をつけること。

注3　金額は訂正しないこと。

（様式４－３）

提案価格内訳書（学校別・費目別内訳書）

（円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 対象校名 | 設計・施工等のサービス対価 | 合計（税抜き） | 消費税及び地方費税合計 | 合計（税込み） |
| 設計業務費 | 施工業務費 | 工事監理業務費 | その他経費 |  |  |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| … | … |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 全校合計　 |  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

注1　「合計（税込み）」の全校合計額は、様式４－２「提案価格」の金額と一致するようにすること。

注2　「合計（税込み）」以外の金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

注3　費目が不足する場合には、適宜追加すること。

注4　上記表の作成にあたってはエクセルを使用し、当該データを貼付すること。また、別途エクセルデータを提出すること。

（様式５－１）

町立学校施設空調設備設置事業

施工業者予定表

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式６－１）

町立学校施設空調設備設置事業

事業継続の確保に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式６－２）

労務者の確保計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工種 | 職種 | 員数 | 下請会社名等（取引年数） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※１　自企業体労務者と下請労務者とを区別し、自企業体労務者については、「員数」の欄で（　　）内に外書きする。

　２　「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。

　３　「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、当該企業体との関係を記載する（（例）代表構成員と資本提携会社等）。また、取引年数を括弧書きで記載する。

（様式６－３）

購入予定空調機器一覧表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 規格形式 | 単位 | 数量 | 購入先 |
| 業者名 | 所在地 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（様式７－１）

町立学校施設空調設備設置事業

事業実施に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式７－２）

|  |
| --- |
| 事業実施　提案書１　：事業計画の妥当性 |
| １　最優秀提案者選定基準に記載した審査項目の「1　事業計画の妥当性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版3枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 事業実施にあたっての基本方針
* 事業実施体制及び代表企業・構成員等の役割分担、町との連絡・調整体制の工夫
* 事業収支及び資金調達計画の妥当性
 |

（様式７－３）

|  |
| --- |
| 事業実施　提案書２　：リスクへの適切な対応及び事業履行の確保 |
| １　最優秀提案者決定基準に記載した審査項目の「2　リスクへの適切な対応及び事業履行の確保」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版3枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 本事業におけるリスクの想定及びその対応策、事業者間でのリスク分担の妥当性
* 確実に事業を履行できる体制や仕組みへの工夫
 |

（様式７－４）

|  |
| --- |
| 事業実施　提案書３　：地域社会、地域経済への貢献 |
| １　最優秀提案者決定基準に記載した審査項目の「3　地域社会、地域経済への貢献」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 地域又は地域経済に対する貢献への取組
* 体制における町内業者の企業割合及び事業実施における町内業者の活用方策
	+ 企業名等の明記はしないこと
 |

（様式８－１）

町立学校施設空調設備設置事業

設備整備に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式８－２）

|  |
| --- |
| 設備整備　提案書１　：設計・施工計画、設計・施工体制の妥当性 |
| １　最優秀提案者決定基準に記載した審査項目の「4　設計・施工計画、設計・施工体制の妥当性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版3枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 設計及び施工、工事監理業務における基本方針
* 設計・施工・工事監理業務における実施体制及び事業者間の役割分担の明示
 |

（様式８－３）

|  |
| --- |
| 設備整備　提案書２　：設計・施工スケジュールの妥当性について |
| １　最優秀提案者基準に記載した審査項目の「5-1　設計・施工スケジュールの妥当性」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版4枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 設計・施工スケジュールの実現可能性及び学校への配慮
* 既存設備の更新に係る段取り・スケジュールの工夫
 |

（様式８－４）

|  |
| --- |
| 設備整備提案書３　：空調設備の特徴、学校現場の環境特性に配慮した工夫 |
| １　最優秀提案者決定基準に記載した審査項目の「5-2　空調設備の特徴、学校現場の環境特性に配慮した工夫」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版6枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 快適で健康的な室内環境を提供する空調設備の性能・機能・エネルギー方式等の工夫
* 学校現場の環境特性に配慮した設置場所・配管等の設計上の工夫、既存設備撤去後のスペースに係る有効活用策の検討
* 環境負荷低減への配慮
 |

（様式８－５）

|  |
| --- |
| 設備整備提案書４　：学校現場の環境特性を踏まえた安全確保 |
| １　最優秀提案者決定基準に記載した審査項目の「6　学校現場の環境特性を踏まえた安全確保」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 学校現場の安全確保への配慮・工夫
 |

# （様式８－６）

|  |
| --- |
| 設備整備提案書５　：フレキシビリティへの配慮 |
| １　最優秀提案者決定基準に記載した審査項目の「7　フレキシビリティへの配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版2枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 設計・施工における汎用性及び柔軟性確保への配慮

　　※　次の３点を具体的に記載すること。　　　　・将来の移設工事等を見据えた柔軟性や汎用性の高さ　　　　・復旧等の円滑な対応に関する考え方　　　　・故障時の速やかな復旧対応及び長寿命化可能な機器の仕様上の配慮 |

（様式８－７）

|  |
| --- |
| 設計・施工スケジュール表 |
| １　設計・施工業務の各学校における工程について、準備を含めた開始時期から終了時期までがわかるように、**松田小学校と寄幼稚園の工程表**を作成すること。（A3版、枚数は適宜）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 設計・施工業務の実施内容及び実施時期・実施期間

※特に、新規空調機器の設置を行う対象校の実施内容毎の実施時期・実施期間をわかりやすく記載すること。* 各校における空調機器の設置完了時期と、各検査・確認、引渡し時期
* 町への各種報告や調整の内容と時期　　等
 |

（様式９－１）

町立学校施設空調設備設置事業

維持管理に関する提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

（様式９－２）

|  |
| --- |
| 維持管理提案書１　：緊急時の対応・対策及びライフサイクルコスト等への配慮 |
| １　最優秀提案者決定基準に記載した審査項目の「8　緊急時の対応・対策及びライフサイクルコスト等への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（A4版3枚以内）２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。* 故障等の緊急時における対応窓口体制
* 整備後の維持管理について

※　定期点検や保守に係る費用や工夫等を具体的に記載すること。* 光熱水費の削減について

※　整備規模や学校現場を考慮した上での具体的な削減策等について具体的に記載すること。 |